

早稲田大学・読売新聞共同実施

「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」(Waseda-CASI2010)

調査の概要

1. 調査名

早稲田大学・読売新聞「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」(Waseda-CASI2010)

2. 調査主体

早稲田大学グローバル COE「制度構築の政治経済学」(GLOPE II)拠点 &

読売新聞東京本社世論調査部

代表者：早稲田大学政治経済学部教授 田中愛治

3. 調査の目的

2010 年参議院選挙前後に、ノートパソコンを用いた 2 波の全国世論調査（パネル調査、CASI 方式）によって、参議院選挙における有権者の政治行動、社会意識、政治態度を明らかにする。

4. ファイルの種類と調査画面

1) 本調査が提供するデータは以下のとおりである

① 回答データ："wC10-Main_Ver1.sav"

(変数名：aX [事前調査]、bX [事後調査] X は数字)

② コードブック

・ "wC10-前調査コードブック_Ver1.doc"

・ "wC10-後調査コードブック_Ver1.doc"

③ 説明資料："wC10-SPSS データ説明資料_Ver1.xls"

④ 回答時間データ："wC10-Time_Ver1.sav"

(変数名：a(b)XRT [回答時間]、a(b)XIT [中断時間])

⑤ 回答順序データ："wC10-Sequence_Ver1.sav"

・ ランダムに提示された選択肢の提示順序 (変数名：a(b)XDSx1st(2nd...))

・ 複数回答質問の回答順序 (変数名：a(b)XxCS1st(2nd))

⑥ エラーデータ："wC10-Error_Ver1.sav"

※ いずれも、詳細については、"wC10-SPSS データ説明資料_Ver1.xls"を参照のこと。

※ なお、実際に調査に用いられた CASI プログラムについては、早稲田大学グローバル COE プログラム「制度構築の政治経済学」ウェブサイト (<http://globalcoe-glope2.jp/w-casi>) から閲覧することができる。また、調査画面の元となった html 画面は「wC10-前調査画面」、
「wC10-後調査画面」の各フォルダから確認できる。調査票との対応関係は、「wC10-SPSS データ説明資料_Ver1.xls」資料 9「設問と Html の参照表」を参照されたい。

5. 調査項目

(1) 投票および政治参加

(2) 社会や政治への期待

適用させ、予備対象者において上記の欠票理由が該当した場合にも予備対象者を充当した。
 なお調査員に対しては、上記の理由を家族、近隣住民などによりきちんと確認した上で
 調査会社の実査責任者に連絡をとった上で予備対象者の充当を行うよう指示を徹底した。

③設定標本数・実質標本数・回収標本数

	設定標本数	予備充当 不足数	実質標本数	有効回収数	回収率	回収不能数	不能率
選挙前調査	3,200人	0人	3,200人	1,433人	44.8%	1,767人	55.2%
選挙後調査	1,433人	0人	1,433人	1,160人	80.9%	273人	19.1%

※注：「設定標本数」「予備充当不足数」「実質標本数」について

- ・「設定標本数」：調査設計に基づいて設定した、設定標本数。（6. 7）①を参照）
- ・「予備充当不足数」と「実質標本数」：

選挙前調査においてのみ、6. 7)②の通り、「転居」「死亡」「住所不明」の場合は、本来母集団に存在しない対象者であるとみなし、予備対象者を充当した。1 地点あたりに用意した予備対象者数を超えて予備充当対象者が発生した場合は、予備充当することができない標本（予備充当不足数）が発生することとなるが、予備充当不足は発生しなかった。

「実質標本数」と、「設定標本数」から「予備充当不足数」を引いた数値は同一である。

8) プリテスト（準備調査）

本調査に先駆けて、下記の日程でプリテスト（準備調査）を実施した。第1波は2010年5月26日（水）から6月1日（火）にかけて、第2波は2010年6月22日（火）から6月27日（日）にかけて、それぞれ東京都内の50人の有権者を対象に行った。W-CASI研究会2010のメンバー出席のもと調査会社と共同で調査員へのインストラクション（調査要領の指示説明）を実施した。第1波では6月2日（水）、第2波では6月28日（月）に、プリテストをお願いした10名の調査員からヒアリングを行い、そこで得られた意見を調査内容や方法の改善に役立てた。

9) 調査員へのインストラクション（調査要領の指示説明）

調査員へのインストラクション（調査要領の指示説明）を下記の日程で実施した。第1波は、東京（2010年6月15日）、名古屋、岡山（いずれも6月16日）、大阪、福岡（6月17日）、札幌、仙台（6月18日）とW-CASI研究会2010のメンバーが全国7か所に出張して調査会社との共同で実施し、本調査に携わる調査員全員が同じ要領で調査任務を遂行できるよう指示を徹底した。第2波は、W-CASI研究会2010の監督のもと、調査会社が全国7か所で調査員全員に対してインストラクションを実施し、調査要領の指示説明を行った。

10) 調査実施委託機関 株式会社 日本リサーチセンター

7. 標本抽出方法

1) 層化

① 全国の市区町村を県を単位として、11の地域ブロックに分類した。

<表1>

地域ブロック	都道府県
ブロック1 北海道	北海道
ブロック2 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
ブロック3 北関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
ブロック4 南関東	千葉県、神奈川県、山梨県
ブロック5 東京	東京都
ブロック6 東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
ブロック7 北陸・信越	新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県
ブロック8 近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
ブロック9 中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
ブロック10 四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
ブロック11 九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

②各地域ブロック内においてさらに、市区町村を都市規模により、5つの層に分類した。

- ・ 18大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
- ・ 人口20万以上の都市（18大都市を除く）
- ・ 人口10万以上の都市
- ・ 人口10万未満の都市
- ・ 郡部（町村）

（注）ここでいう都市・郡部とは、平成21年3月31日現在の市区町村である。

③地域ブロック、都市規模で分類された各セルの母集団(平成21年住民基本台帳人口要覧での20歳以上人口)の大きさにより、160地点を比例配分し、各セルの地点数を決めた。
（端数は地域ブロック内で四捨五入。）

<表2 平成21年住民基本台帳人口要覧 確定値(20歳以上)>

地域	18大都市	人口20万以上市	人口10万以上市	人口10万未満市	町村(郡部)	合 計
1 北海道	1,568,179	535,812	753,708	844,082	900,108	4,601,889
2 東北	819,271	1,941,765	1,085,917	2,327,009	1,571,619	7,745,581
3 北関東	970,693	3,430,813	2,559,250	3,113,317	1,382,697	11,456,770
4 南関東	4,831,769	3,809,600	2,015,925	1,706,424	611,888	12,975,606
5 東京	7,220,242	1,163,607	1,583,357	529,143	72,447	10,568,796
6 東海	3,017,961	2,633,927	2,625,888	2,590,240	1,202,562	12,070,578
7 北陸・信越	658,112	1,795,736	713,097	2,266,280	801,698	6,234,923
8 近畿	5,179,375	5,091,337	2,115,205	3,374,592	1,048,230	16,808,739
9 中国	927,159	1,746,166	1,718,602	1,247,082	557,419	6,196,428
10 四国	0	1,248,227	429,438	1,099,564	560,209	3,337,438
11 九州	1,931,268	2,941,760	1,511,304	3,552,537	1,890,905	11,827,774
合 計	27,124,029	26,338,750	17,111,691	22,650,270	10,599,782	103,824,522

<表3 地点数>

地域	18大都市	人口20万以上市	人口10万以上市	人口10万未満市	町村(郡部)	合 計
1 北海道	2	1	1	1	1	6
2 東北	1	3	2	4	2	12
3 北関東	2	5	4	5	2	18
4 南関東	7	6	3	3	1	20
5 東京	11	2	2	1	0	16
6 東海	5	4	4	4	2	19
7 北陸・信越	1	3	1	3	1	9
8 近畿	8	8	3	5	2	26
9 中国	1	3	3	2	1	10
10 四国	0	2	1	2	1	6
11 九州	3	5	2	5	3	18
合 計	41	42	26	35	16	160

2) 抽出

① 「地域ブロック」×「市区町村規模層」の各セルごとに、該当都道府県・市区町村・町丁目を全 11 桁コード順にならべ、20 歳以上人口を累積した。

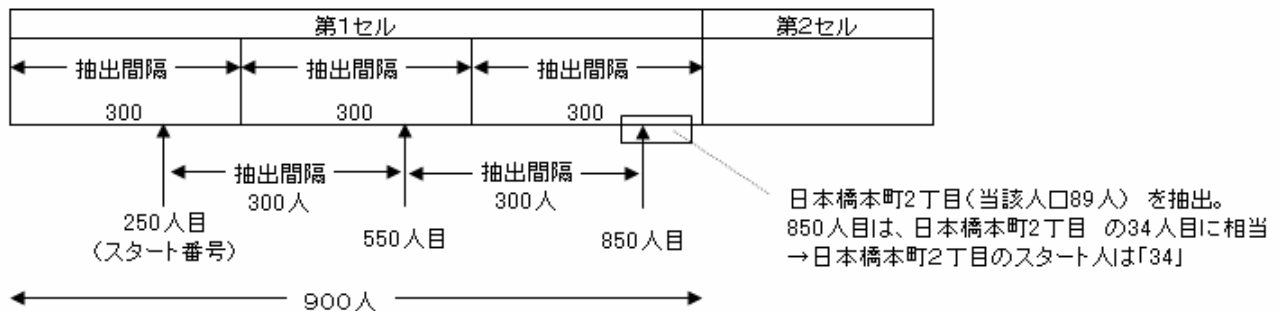
② 各セルごとに抽出間隔を以下の方法で決めた。

抽出間隔＝セルにおける平成21年住民基本台帳人口要覧20歳以上人口の合計／各セルで算出された地点数

③ 抽出間隔を上回らない任意の数字を乱数によりスタートナンバーとした。乱数は一様乱数。

④ スタートナンバーにより、そのセルの第一の調査対象地点およびスタート人とする。
以下、②で求めた抽出間隔で、調査地点を系統抽出で決めた。

例) 第1セルの母集団が900人、地点数が3の個人抽出の場合



第1地点――250人目に該当する市町村、町丁目を第1地点とする。
第2地点――550人目に該当する市町村、町丁目を第2地点とする。
第3地点――850人目に該当する市町村、町丁目を第3地点とする。

⑤ 調査対象となる個人の抽出は、市役所・区役所・役場で抽出地点とスタート人に対応する有権者名簿により、調査対象者を選出した。2番目以降は、「インターバル 21」で、系統抽出し、各地点ごとに合計40人を抽出した。(正規サンプル20人、転居・死亡・住所不明用の予備対象者 20人を含む)

8. 調査の実施結果

本調査の実施結果は、下表の通り。

【設定標本数・実質標本数・総訪問数・有効回収数・回収不能数のまとめ】

		選挙前調査	選挙後調査
	A 設定標本数	3,200人	1,433人
	B 実質標本数	3,200人	1,433人
	C 総訪問数 (D+Eの計※予備充当対象含む)	3,416人	1,433人
	D 有効回収数(完了数)	1,433人 (41.9%)	1,160人 (80.9%)
	・内 予備充当対象者	60人	51人
	E 回収不能数(①～⑩の計)	1,983人 (58.1%)	273人 (19.1%)
不能理由	①調査拒否	1,177人 (34.5%)	210人 (14.7%)
	②途中拒否	11人 (0.3%)	3人 (0.2%)
	③長期不在 ※1	106人 (3.1%)	15人 (1.0%)
	④一時不在 ※2	354人 (10.4%)	36人 (2.5%)
	⑤入院・老人ホームなどに入所	71人 (2.1%)	5人 (0.3%)
	⑥身体的障害 ※3	43人 (1.3%)	1人 (0.1%)
	⑦その他	5人 (0.1%)	0人 (0.0%)
予備充当	⑧転居	139人 (4.1%)	3人 (0.2%)
	⑨死亡	6人 (0.2%)	0人 (0.0%)
	⑩住所不明	71人 (2.1%)	0人 (0.0%)
	F 予備充当対象 計(⑧～⑩の計)※4	216人 (6.3%)	
	G 予備充当数※4	216人 (6.3%)	
	H 予備充当不足数 ([G予備充当数]－ [F予備充当対象]の差分)	0人	

* 上記の()比率は、【C総訪問数】を母数として比率を算出したものである。

*【A 設定標本数】【B 実質標本数】【C 総訪問数】について

●【A 設定標本数】：調査設計に基づいて設定した、設定標本数。(6. 7)①を参照)

●【B 実質標本数】：【A 設定標本数】より、【H 予備充当不足数(【G予備充当数】と【F予備充当対象】の差分)】を引いた実質的な標本数。(※予備充当は、選挙前調査においてのみ実施)
注※4の説明の通り、1地点あたり「転居」「死亡」「住所不明」が用意した予備対象者数を超えて発生した場合は、予備充当対象の発生数と、同等の標本数を予備充当することができないため【A 設定標本数】と【B 実質標本数】に差が生じるが、発生せず。

●【C 総訪問数】：【A 設定標本数】に【G 予備充当数】を足した標本数。
調査員が実際に訪問した対象者の総数である。

<注>

※1 長期不在:住所は確認できたが、近所や家族から長期に不在であると確認できた場合。単身赴任を含む。

※2 一時不在：住所は確認できたが、5回以上の訪問でも不在の場合。

調査員に対しては、対象者が不在の場合日時を変えるなどして、最低でも5回は訪問するよう指示。5回以上訪問しても不在の場合は、家族や近所に長期不在や単身赴任の確認が取れない限り「一時不在」とした。

※3 身体的障害：病気・けが、聴力・言語障害など。

※4 1地点あたり「転居」「死亡」「住所不明」が予備対象者数(最大14名)を超えて発生した場合は、予備充当することができないため、「転居」「死亡」「住所不明」の合計数と、予備充当数は一致しない。

9. データの利用

本データを利用した分析結果を公表する場合は、次の(1)か(2)のいずれかに従ってその出典を明記すること。

(1) 本研究は、早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」(Waseda-CASI2010) データを利用している。本データは、コンピュータを用いた面接式の全国世論調査(CASI: Computer Assisted Self-Administered Interview, Waseda-CASI2010)であり、読売新聞世論調査部の協力をもとに、田中愛治(調査代表者)、西澤由隆、日野愛郎、飯田健、今井亮佑によって、また遠藤晶久、細貝亮、荒井紀一郎、三村憲弘、山崎新の各氏の助力を得て実施された。Waseda-CASI2010 は、早稲田大学グローバル COE プログラム「制度構築の政治経済学—期待実現社会に向けて—」(拠点リーダー: 田中愛治) の一環として、文部科学省からの補助金を受けて実施された。早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」(Waseda-CASI2010) (寄託者名: W-CASI 研究会 2010) の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA) より提供を受けた。本研究における分析は全て著者(達) の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布した SSJDA に責任はない。

(2) 早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」(Waseda-CASI2010) (寄託者名: W-CASI 研究会 2010) の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA) より提供を受けた。本研究における分析は全て著者(達) の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布した SSJDA に責任はない。

10. 関連調査一覧

本研究グループは、2003 年から主に国政選挙時を中心に全国世論調査を継続的に実施している。各調査の調査時期、及び調査名を以下に記載した。また、2007 年以降に実施した調査については、コンピュータを用いた面接式の全国世論調査(CASI: Computer Assisted Self-Administered Interview) と一般的な紙の調査票による面接式の全国世論調査(PAPI: Paper-and-Pencil Interview) を併用している。

調査時期	調査名
第 1,2 波: 2003 年 10-11 月	開かれた社会に関する意識調査
第 3,4 波: 2004 年 6-7 月	(JSS-GLOPE2003-04)
第 1 波: 2005 年 11 月	21 世紀日本人の社会・政治意識に関する調査
第 2 波: 2007 年 2 月	(GLOPE2005-07)
第 1 波: 2007 年 6-7 月	日本人の社会意識に関する世論調査
第 2 波: 2007 年 8-9 月	(Waseda-CASI&PAPI2007)
2009 年 2-3 月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待に関する意識調査」 (Waseda-PAPI2009)
第 1 波: 2009 年 8 月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と総選挙に関する世論調査」
第 2 波: 2009 年 9 月	(Waseda-CASI&PAPI2009)
第 1 波: 2010 年 6-7 月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」
第 2 波: 2010 年 7-8 月	(Waseda-CASI2010)